

# 2008年度事業経過報告

(2008年10月1日～)

2008年度事業の実施にあたっては、連合総研のこれまでの研究成果を発展的に継承しつつ、勤労者の重点的生活課題、労働組合運動の実践的要請に即した政策研究を行うように努めた。また緊急な調査研究が求められた雇用・労働の課題に対して自主的な研究プロジェクトを設定するなど、調査研究を進めてきた。

連合総研の研究活動の基本目標は、働く者の視点に立ち、実証的な研究・政策提言を通じて「働き方と生活の質の充実」に貢献することにある。その研究活動の進め方は、外部の研究者、専門家の協力を得て行う研究委員会による研究、連合総研研究員と外部研究者が協力する所内プロジェクトによる研究、外部の研究機関との共同研究など、多様かつ柔軟な方式で研究活動を進めてきている。2008年度については、雇用情勢の急激な悪化に対して、雇用・失業などのアンケート調査、また外部の研究者の協力を得て雇用政策に対する緊急プロジェクトを設定して、当面する緊急雇用対策や雇用問題等を調査・分析し、政策の提言に努めた。

研究活動の日常的運営においては、研究員の能力開発を進めるため外部セミナー・学会への参加や自主研究に対する助成制度などを整えた。

## I. 研究委員会活動状況

2008年度は合計17本（前年12本）の研究委員会等による研究活動を実施した。

### 1. 常設の調査研究

常設の調査研究委員会として、以下の2つの研究委員会を継続した。

#### (1) 経済社会研究委員会（常設）

（主査：小峰 隆夫 法政大学教授）

本研究委員会は、日本の経済・社会情勢を分析し、生活のゆとり・豊かさ、社会的公正の視点に立ち、経済・社会政策の提言を行うことを目的として、連合総研発足以来、常設の研究委員会として活動を続けている。

2008年度の研究委員会では、研究委員および外部の専門家から、「経済の大減速が意味す

るもの」「海外経済情勢と各国の政策対応」「日本の産業の成長可能性」について報告をうけ、現下の経済不況の底打ちの状況と今後の景気回復への道筋とその条件、そして経済社会政策の諸課題等について検討を進めてきている。2009年10月発行の「2009～2010年度経済情勢報告書」は、本研究委員会での議論と研究委員の助言を得て、不況下での企業、家計、雇用、海外経済の動向の分析、また戦後最大の不況からの回復における雇用対策などの経済政策の課題について連合総研研究員が取りまとめるものである。

(研究期間：2008年10月～2009年9月)

主査：小峰隆夫（法政大学教授）／委員：逢見直人（連合副事務局長）、太田清（日本総合研究所主席研究員）、北浦正行（日本生産性本部参事）、駒村康平（慶應義塾大学教授）、吉川薫（白鷗大学教授）／オブザーバー：糸川輝（連合経済政策局部長）、大林洋治（連合労働条件局部長）／連合総研事務局：成川秀明（上席研究員）、澤井景子（主任研究員）、千葉登志雄（主任研究員）、麻生裕子（主任研究員）、会田麻里子（研究員）、山脇義光（研究員）、小熊栄（研究員）

(敬称略、以下同様)

## (2) 勤労者短観調査研究委員会

(所内研究プロジェクト)

勤労者生活の質の現状について、年2回（10月、4月）、「勤労者の仕事と暮らしのアンケート調査」（「勤労者短観調査」）を実施し、景気、家計消費、雇用などの主要な動向、またその時々々の生活・労働の問題点を解明する論点を分析し、政策策定の基礎資料を得る目的で本調査研究活動を行っている。

2008年度は、トピックス設問として、第16回調査（2008年10月）では「勤労者の生活時間についての認識」「政治・政策の情報源」などを、第17回調査（2009年4月）では「雇用調整の実態と認識」「生活における不安の現状」「定額給付金についての認識」などを取り上げ、その結果の特色を分析した。2009年度についても、アドバイザー会議の助言を受けつつ、従来の「アンケート調査」の基本項目を継続し、トピックス項目の工夫を行って本調査を継続する予定である。

(研究期間：2008年10月～2009年9月)

アドバイザー：佐藤博樹（東京大学教授）、今田幸子（労働政策研究・研修機構特任研究員）、佐藤厚（法政大学教授）、糸川輝（連合経済政策局部長）、大久保暁子（連合労働条件局部長）／連合総研事務局：松淵厚樹（主任研究員）、千葉登志雄（前主任研究員）、澤井景子（主任研究員）、小熊栄（研究員）、南雲智映（研究員）

## 2. 2006・2007年度から継続の調査研究

### (3) 「グローバル経済下の産業革新と雇用」研究委員会

(主査：尾高 煌之助 一橋大学／法政大学名誉教授)

グローバル経済下での日本企業のイノベーションの展開過程について、通信業、ソフト

産業、鉄鋼業、機械工業、化学工業の企業を対象に、その企業関係者からヒアリング調査を行い、研究技術開発のあり方、技術者の役割、ユーザーと供給側研究技術者との関係、技術者と現場技能者との関係などに焦点を当てながら、これら企業における研究技術開発における製品開発と人材育成の関係について、2006年度からヒアリング調査と研究委員会の開催を行ってきた。

2008年度については、企業ヒアリング調査の内容について研究委員会で相互討論し、担当委員が9月までに報告論文を執筆することとしている。9月18日には研究発表検討会「イノベーションの創出ーものづくりを支える人材と組織」を開催して、コメンテーター等との意見交換を行ったうえで、各論文の改善を行い、2010年3月までに出版社から書籍として報告書を刊行する予定である。

(研究期間：2006年10月～2009年9月)

主査：尾高煌之助（一橋大学・法政大学名誉教授）、副主査：松島茂（東京理科大学教授）／委員：青木宏之（高知短期大学准教授）、生稲史彦（文京学院大学専任講師）、梅崎修（法政大学准教授）、中島裕喜（東洋大学准教授）、西野和美（東京理科大学准教授）、藤田英樹（東洋大学准教授）、山藤竜太郎（横浜市立大学准教授）、弘岡建史（連合雇用法制対策局部長）、青木健（前連合経済政策局部長）、清水宣行（JAM政策・政治グループ次長）／連合総研事務局：澤井景子（主任研究員）、成川秀明（上席研究員）、大谷直子（研究員）

#### (4) <シリーズ研究> 21世紀の日本の労働組合活動に関する調査研究委員会（Ⅱ）

(主査：中村 圭介 東京大学教授)

本研究は、労働組合活動の現状について、主として労働現場における組合活動を基本にして、労働組合の活動の実態、新しい動き、組合員との関係など労働組合運動の実践的課題を明らかにする5年程度を目途にしたシリーズ研究として2007年度から開始している。調査研究の進め方は、組合活動の実態を研究主査と連合総研研究者によるヒアリング調査等で把握し、職場における活動を中心にして労働組合活動の現状と課題の把握をめざす。また、この研究調査結果をもとに、職場役員、職場組合員に向けた労働組合必携本シリーズに編纂することをめざす。

2007年度（初年度・研究Ⅰ）には、「組織戦略と非正規労働者」（主査：中村圭介東京大学教授）について単位組合における非正規労働者の組織化の実態を調査し、報告書にまとめた。また労働組合必携本シリーズ新書版『壁を壊す』を、主査が書き下ろして連合教育文化協会から発刊した。

2008年度（研究Ⅱ）については「地域労働運動と中小労働運動」をテーマとし、地域労働組合協議会の活動実態と新しい取り組みについて11の地域協議会に対するヒアリング調査を実施し、その事例調査報告を中心に報告書にまとめる活動を行ってきた。報告書は2009年10月に発行を予定している。

そしてこの調査結果をもとに委員会主査が新たな論稿を執筆し、新書版労働組合必携本として2010年5月ごろに教育文化協会から発刊を予定している。

なお、本研究はシリーズ研究として、2009年度も新たなテーマを設定し、調査研究を行う予定である。

(研究期間：2008年10月～2009年9月)

主査：中村圭介（東京大学教授）、／委員：呉学殊（労働政策研究・研修機構主任研究員）、大塚敏夫（連合総合組織局長）、一条 茂（連合組織拡大・組織対策局長）、松永裕彦（連合組織拡大・組織対策局長）  
／連合総研事務局：会田麻里子（研究員）、成川秀明（上席研究員）、大谷直子（研究員）、小熊栄（研究員）、南雲智映（研究員）

#### (5) 参加保障・社会連帯型の新しい社会政策・雇用政策の大綱に関する研究委員会

(主査：埋橋 孝文 同志社大学教授)

日本の雇用、社会保障制度においては非正規労働者、低所得労働者がその対象からもれ落ちている事例が多くみられる。この調査研究は、雇用保険制度、年金・医療・介護という社会保険制度からこぼれ落ちている勤労者の現状を把握し、一方で生活保護制度の問題点を分析し、勤労者全てを対象とする制度とするための条件およびその具体的制度改革を検討するものとして2007年度から2年間の予定で調査研究を実施している。

2008年度については、これまでの研究会における検討結果について、新たな失業手当制度、家賃補助制度、雇用保険の改革案、さらに社会保障制度の改善点、給付つき税額控除制度、また生活保護制度の改革課題、最低賃金制度の課題等の報告テーマを決め、担当委員、事務局等がそれぞれ報告論文を2009年9月までに執筆することとしている。報告書は2010年年初に書籍として出版する予定で作業を進めている。

(研究期間：2007年10月～2009年9月)

主査：埋橋孝文（同志社大学教授）／委員：阿部彩（国立社会保障・人口問題研究所室長）、禹宗杭（埼玉大学教授）、斉藤立滋（大阪産業大学准教授）、菅沼隆（立教大学教授）、宮寺由佳（浦和大学准教授）、室田信一（同志社大学大学院）、伊藤彰久（連合生活福祉局部長）、弘岡建史（連合雇用法制対策局部長）  
／オブザーバー：溝口慎一郎（自治労健康福祉局）、伊古田隆一（連合雇用法制対策局部員）  
／連合総研事務局：麻生裕子（主任研究員）、成川秀明（上席研究員）、山脇義光（研究員）、会田麻里子（研究員）

#### (6) 企業買収等による企業組織の改編と労働組合の課題に関する研究委員会

(主査：毛塚 勝利 中央大学教授)

経済のグローバル化の進展および会社法改正の中で、ヘッジ・ファンド、投資ファンドなど内外の資本による企業株式取得や企業経営権買収がかなりの件数で行われ、労働組合活動への影響もでている。本調査研究は、資本市場による企業買収、企業組織変化の事例を対象にして、2007年度からの2年間の調査研究に取り組んでいる。

2008年度には、これまでのヒアリング事例等を参考に研究会委員が報告論文のテーマを設定し、その内容について研究委員会で相互討論を行い、9月までに報告論文を完成させる作業に入っている。報告論文としては、会社組織の再編・合併の事例を対象に、会社法の改正の課題、労働法の対応課題、労働経済から見た対応論点、事例からの特徴点、会社再

編における労働組合の課題などについて執筆作業に入っている。

報告書は、上記論文とヒアリング事例報告等を掲載し、2009年10月ごろに発行する予定である。

(研究期間：2007年10月～2009年9月)

主査：毛塚勝利（中央大学教授）／委員：受川環大（駒澤大学教授）、奥野寿（立教大学准教授）、久保克行（早稲田大学准教授）、藤本真（労働政策研究・研修機構研究員）、本久洋一（小樽商科大学教授）、中村善雄（UIゼンセン同盟政策局長）、藤田正隆（JEC連合事務局長）、青木健（前連合経済政策局部長）、村上陽子（連合雇用法制対策局部長）／連合総研事務局：宮崎由佳（研究員）、成川秀明（上席研究員）、大谷直子（研究員）、小熊栄（研究員）

### 3. 2008年度スタートの調査研究

#### (7) 非正規労働者の雇用のあり方に関する調査研究委員会

(主査：佐藤 厚 法政大学教授)

「非正規労働者」が1990年代中ごろから急増し、2008年には雇用者全体に占める割合が34%に達している。その雇用は有期契約が多く、賃金水準では正規雇用との間に格差が存在している。今回の不況では製造業を中心に派遣労働者の解雇、雇止めが多発し、失業や住宅喪失などの社会問題になっている。

本調査研究は、契約労働者、派遣労働者、パート労働者などの労働の質、賃金等の処遇の実態を踏まえつつ、非正規雇用労働者の現場における声がどのように対処されているかの苦情処理の現状と問題点を把握しながら、仕事のあり方（役割と連携）、その処遇と雇用保障問題について調査研究し、非正規労働者の雇用・労働の質改善の課題について検討する。調査方法として、非正規労働者を対象としたアンケート調査を行い、正規労働者と対比しながら問題の把握と改善点の考察を行う。

2008年度には、非正規労働者を組織化している労働組合から非正規労働者の雇用形態、労働の態様、処遇のあり方について委員会でヒアリングを実施し、また連合実施の非正規労働者生活アンケート結果の研究会等を開き、それを踏まえて契約労働者、パート労働者など非正規雇用者を対象としたアンケート票を企画・作成した。2009年9月から10月にモニター対象のアンケート調査を実施する予定である。そして2009年度にはアンケート調査の分析と、ヒアリング調査等を予定している。

(研究期間：2008年10月～2010年9月)

主査：佐藤厚（法政大学教授）／委員：阿部正浩（獨協大学教授）、池添弘邦（労働政策研究・研修機構副主任研究員）、木村琢磨（法政大学専任講師）、佐野嘉秀（法政大学准教授）、水谷雄二（連合非正規労働センター局長）／連合総研事務局：松淵厚樹（主任研究員）、千葉登志雄（前主任研究員）、小熊栄（研究員）、南雲智映（研究員）

#### (8) 外国人労働者問題に関する調査研究委員会

(主査：鈴木 宏昌 早稲田大学教授)

日本における外国人労働者数は92.5万人（2006年、不法残留者を含む）におよび、1990年からは3.6倍に増加している。1990年代以降には、滞在期間が長期化し、家族呼び寄せなど定住化の傾向が見られる。また、今次の経済不況では、雇用調整の主要部分になり、母国への帰国問題も生じている。

外国人労働者がどのような働き方をし、労働や生活のどのような問題に直面しているのかについて、職種（専門、単純）、雇用形態（派遣・請負、非正規など）、産業と地域などの特性を踏まえて、現地調査等からその労働と生活の諸問題を解明し、わが国における外国人労働者にかかわる「社会的包摂」等の政策課題を明らかにするものとする。

2008年度は、各委員から、それぞれが研究している外国人労働者の日本での働き方の問題点について報告を受け、また厚生労働省の外国人労働者対策について担当者からの報告等の研究会を開催した。その上で、調査対象の外国人労働者の選定、調査対象地域、調査組織、関係者の選定作業を行った。調査対象は日系ブラジル人および技能研修・実習生等とし、調査地域は静岡県浜松市、長野県上田市、愛媛県の3地域を選び、9月に現地ヒアリング調査を予定している。この研究は2009年度にも継続して行う。

（研究期間：2008年10月～2010年9月）

主査：鈴木宏昌（早稲田大学教授）／委員：天島一郎（芝浦工業大学特別任用講師）、ウラノ・エジソン（上智大学講師）、上林千恵子（法政大学教授）、竹ノ下弘久（静岡大学准教授）、濱口桂一郎（労働政策研究・研修機構統括研究員）、杉田加代（早稲田大学大学院生）、密田義人（自治労政治政策局次長）／オブザーバー：竹詰仁（連合生活福祉局部長）、漆原肇（連合雇用法制対策局部長）／連合総研事務局：大谷直子（研究員）、成川秀明（上席研究員）、会田麻里子（研究員）、宮崎由佳（研究員）

## （9）働く貧困層（ワーキングプア）に関する調査研究委員会

（主査：福原 宏幸 大阪市立大学教授）

（連合・連合総研共同プロジェクト）

近年、格差拡大、労働現場の疲弊などが進む中で、働く貧困層（ワーキングプア）問題が社会問題として取り上げられている。しかし、「ワーキングプア」について日本政府はその定義も定めておらず、政府の諸統計から実態を探ることは難しい。

本研究は、研究期間を2008年10月から1年間として、勤労低所得層（ワーキングプア）の実態について、幾つかの地域、雇用形態、所得等に注目して対象集団を限定し、そのヒアリング調査およびアンケート調査によりその労働条件、社会保障適用問題、また生活問題の現状について調査し、その実態を明らかにする目的で設定した。

2008年度は、既存のワーキングプア研究の評価を行うとともに、ワーキングプア・アンケート調査を企画・立案し、アンケート票を作成し、連合の非正規労働センター、総合政策局の協力の下にアンケート調査を実施した。

当初の研究企画ではヒアリング調査実施を研究の中心に据えたが、研究委員会での協議によりアンケート調査の実施を先行させた。現在、ヒアリング調査を実施しており、その後、アンケート調査と相互検討する必要があるため、調査研究期間を2010年3月31日ま

で、半年間延長することとしたい。

(研究期間：2009年10月～2010年3月)

主査：福原宏幸（大阪市立大学教授）／委員：西田芳正（大阪府立大学准教授）、樋口明彦（法政大学准教授）、村上英吾（日本大学准教授）、吉中季子（大阪体育大学講師）／事務局：龍井葉二（連合非正規労働センター総合局長）、岡田孝敏（同局長）、杉山寿英（同部長）、小島茂（連合総合政策局総合局長）、篠原淳子（同生活福祉局長）、伊藤彰久（同部長）、菅村裕子（同職員）、山脇義光（連合総研研究員）、成川秀明（同上席研究員）、麻生裕子（同主任研究員）、南雲智映（同研究員）

#### 4. 共同研究・受託研究・所内プロジェクトの実施

##### (10) 連合総研・同志社大学 ITEC の共同研究＜医療人材に関する研究＞

(主査：中田 喜文 同志社大学教授)

「研究交流に関する覚書」(2008年6月6日)を締結した同志社大学技術・企業・国際競争力研究センター(略称：同志社大学 ITEC)と共同して、「医療人材(看護師)に関する調査研究」を2009年2月～9月に行った。

連合総研内に医療関係労働組合、看護協会、学識者および ITEC 研究者からなる「医療人材研究委員会」を設置し、委員の報告、ITEC 研究者の研究報告、医師、看護医療研究者からの看護師問題に関する研究報告を受け、委員会で相互に意見交換を行った。これらの討議結果をとりまとめ、主査の報告論文、委員の論文等により研究報告書を9月末に刊行する。

(研究期間：2009年2月～2009年9月)

主査：中田喜文（同志社大学教授、同志社大学 ITEC センター長）／委員：田中幸子（山形大学教授）、藤本哲史（同志社大学教授）、飯倉裕之（連合生活福祉局次長）、小川忍（日本看護協会常任理事）、篠原國造（ヘルスケア労協事務局長）、米田幸夫（前隠岐広域連立病院副院長、医療経営アドバイザー）／連合総研事務局：成川秀明（上席研究員）、宮崎由佳（研究員）、南雲智映（研究員）

##### (11) 「イニシアチヴ 2009—新しい労働ルールの策定に向けて」研究委員会

(主査：水町 勇一郎 東京大学准教授)

(連合雇用法制対策局より委託)

「労働契約法制」「労働時間法制」「雇用差別禁止法制」「労働市場法制」「労使関係法制」という労働政策の5つの柱を立て、日本の労働・雇用問題を踏まえ、新たな労働ルール、法改正のあり方を提起する調査研究を2006年度から行ってきた。2007年10月の中間的な取りまとめを踏まえ、さらに1年間の研究期間を延長し、2009年4月には、シンポジウムを開催し、同研究委員会委員執筆のディスカッション論文集を発行した。

なお、最終報告書は2009年年内に書籍として出版する予定にしており、その出版にむけ原稿改定の作業を進めている。

(研究期間：2007年4月～2009年3月)

主査:水町勇一郎(東京大学准教授)／委員:飯田高(成蹊大学准教授)、大石玄(北海道大学非常勤講師)、太田聡一(慶應義塾大学教授)、神林龍(一橋大学准教授)、桑村裕美子(東北大学准教授)、櫻庭涼子(神戸大学准教授)、濱口桂一郎(労働政策研究・研修機構統括研究員)、両角道代(明治学院大学教授)／アドバイザー:荻野勝彦(トヨタ自動車株式会社人事部担当部長)、杉山豊治(情報労連政策局長)／オブザーバー:長谷川裕子(連合総合労働局長)、花井圭子(連合雇用法制対策局長)、村上陽子(連合雇用法制対策局部長)、伊古田隆一(連合雇用法制対策局)／連合総研事務局:山脇義光(研究員)、成川秀明(上席研究員)、宮崎由佳(研究員)

## (12) 緊急雇用対策プロジェクト:「雇用ニューディール政策」研究委員会

(主査:神野直彦 関西学院大学教授)

(連合総研自主研究)

本研究は、連合総研の緊急プロジェクトとして、2009年2月に研究者を中心にした研究委員会を設置し、戦後最悪の不況下における雇用対策の具体的課題について検討した。

2009年に入って戦後最悪の失業率・失業者数が予想される事態が出現した。この大量の失業者問題を解決するために、必要な雇用対策は何か、国民・住民の生活と雇用の安心・安定を確保する必要な社会保障策の具体的内容は何か、今後中長期的に必要な雇用創出、新産業育成策は何かなど、新たな「ニューディール政策」の内容について、研究委員会を5回開催し、委員の相互討議によりその課題について報告書にまとめる作業を行った。報告書は、主査の報告、委員会討議のまとめ「情勢の特色分析と政策提言」を編集し2009年9月末に発行する予定である。

(研究期間:2009年2月～2009年9月)

主査:神野直彦(関西学院大学教授)／委員:小峰隆夫(法政大学教授)、埋橋孝文(同志社大学教授)、水町勇一郎(東京大学准教授)、久本憲夫(京都大学教授)、駒村康平(慶應義塾大学教授)、宮本太郎(北海道大学教授)、玄田有史(東京大学教授)、禿あや美(跡見学園女子大学准教授)、薦田隆成(連合総研所長)／連合総研事務局:成川秀明(上席研究員)、澤井景子(主任研究員)、小熊栄(研究員)

## (13) 「失業者・求職者に関するアンケート調査」

(所内研究プロジェクト)

(連合雇用法制対策局より委託)

失業者、求職者について、民間調査会社のウェブ・モニター約1000名、およびUIゼンセン同盟人材サービスゼネラルユニオンの協力による派遣労働者の失業者、転職希望者約200名を対象にして、本人の家計状況、収入状況、生活実感、求職活動、家族状況等についてアンケート調査を行った。アンケート調査票の設計は、連合雇用法制対策局と連合総研が共同で行い、アンケート調査を2009年7～8月に実施した。

この回答アンケートを集計分析し、失業者、非正規求職者の生活実態およびその求職活動の現状、およびその生活、求職活動における改善課題について2009年9月に報告書を発表する予定である。

(研究期間:2009年5月～2009年9月)

助言者：佐藤厚（法政大学教授）／連合総研事務局：千葉登志雄（前主任研究員）、南雲智映（研究員）  
／協力者：西村博史（労働調査協議会）

#### (14) 労働組合費に関する調査研究

（連合・連合総研共同研究）

アジア社会問題研究所が1975年以来実施してきた「労働組合費に関する調査」を継承する連合・連合総研共同研究として、前回（第15回調査、2005年10月実施）に引き続き、企業別単組および連合構成組織の組合費および財政支出、専従役員体制などの現状と課題を明らかにするアンケート調査を2008年10月～12月に行った。

調査対象は、連合構成組織および連合賃上げ集計対象主要組合をベースにした700単組である。そのアンケート回答については労働調査協議会に集計を依頼し、連合総研が監修して調査報告を作成し、連合が2009年6月に報告書を発行した。

（研究期間：2007年10月～2009年3月）

連合総研事務局：成川秀明（上席研究員）、宮崎由佳（研究員）、落合耕太郎（研究員）

#### (15) 労働組合におけるジェンダー平等に関する研究プロジェクト

（所内研究プロジェクト）

2004年10月に実施した「労働組合とジェンダー調査」（お茶の水女子大学COE研究に連合・連合総研として協力）の調査結果を今後労働組合運動にどのように活かすかについて、連合および構成組織の政策担当者、専門研究者、連合総研の三者による共同討議のプロジェクトを行った。2008年6月から論点整理と課題の設定、問題意識の共有などをはかる事前研究会を4回開催した。

この研究会の検討結果をふまえ、2008年11月21日に、労働組合リーダー、政策担当者と研究者が参加し、労働組合におけるジェンダー平等を促進する「ワークショップ」を開催した。そして、その討議要録等を編纂した報告書を2009年5月に発行した。

（研究期間：2007年10月～2008年11月）

座長：篠塚英子（お茶の水女子大学名誉教授）／研究者メンバー：石塚浩美（産能短期大学教授）、石原理恵子（日本経済研究センター副主任研究員）、永瀬伸子（お茶の水女子大学教授）、水落正明（三重大学准教授）、村尾祐美子（東洋大学講師）、山谷真名（実践女子大学非常勤講師）／労働組合メンバー：阿部初子（自治労女性部長）、池田啓子（日教組女性部長）、西野ゆかり（基幹労連中央執行委員）、井坂友紀（生保労連労働局）、遠藤唯充（電力総連組織局次長）、木村和子（サービス・流通連合男女共同参画推進室副室長）、片岡千鶴子（連合男女平等局局長）、篠原淳子（連合生活福祉局局長）、芳野友子（連合東京女性委員会委員長）、真島明美（連合東京男女平等局部長）／連合総研事務局：鈴木不二（副所長）、麻生裕子（研究員）、宮崎由佳（研究員）、後藤嘉代（前研究員）

#### (16) 「連合緊急雇用実態アンケート調査」

（連合雇用法制対策局より委託）

2008年9月のリーマンショックによる経済不況の急激な悪化に対し、連合雇用法制対策局では構成組織の協力をえて「緊急雇用アンケート」を実施することとし、連合総研がアンケート票の設計を行った。調査項目は雇用調整の実施と今後の見通し、雇用数の変化の現状と見通しなどである。連合雇用法制対策局が42構成組織に配布し、5201組合から回答をえて、連合総研が分析し報告書を作成した。アンケート結果の報告書は2008年12月に連合が発行・公表した。

(研究期間：2008年10月～2008年12月)

連合総研事務局：鈴木不二一（副所長）、成川秀明（上席研究員）、麻生裕子（研究員）

## (17) 緊急物価問題プロジェクト

(所内研究プロジェクト)

2008年10月に連合事務局および連合総研で構成する所内プロジェクトを設置し、物価問題への政策対応を検討するにあたっての基礎的論点を明らかにするための連続レクチャーを3回にわたり実施した。講演録および政策対応に関する論点をまとめ、それらを掲載した報告書を2009年1月に発行した。

(研究期間：2008年10月～2008年12月)

アドバイザー：栗林世（連合総研顧問）／連合メンバー：逢見直人（連合副事務局長）、小島茂（総合政策局長）、勝尾文三（労働条件局長）、末永太（労働条件局部長）、糸川輝（経済政策局部長）／連合総研事務局：薦田隆成（所長）、鈴木不二一（副所長）、成川秀明（上席研究員）、澤井景子（主任研究員）、南雲智映（研究員）

## II. シンポジウム等開催・出版・広報活動

### 1. シンポジウム等の開催

#### (1) シンポジウム、ワークショップ等

①2008年10月27日 第21回連合総研フォーラム「生活防衛から安心・安定経済へ」  
[ホテルラングウッド]

「連合総研 2008～09 年度経済情勢報告」にもとづく問題提起により、「生活防衛から安心・安定経済へ」を探るため、下記のプログラムのとおり討議を行った。

○基調報告「連合総研 2008～09 年度経済情勢報告」 薦田 隆成（連合総研所長）

○講演 「日本経済の課題」 小峰 隆夫（法政大学大学院教授）

・連合総研経済社会研究委員会主査）

○パネルディスカッション「生活防衛から安心・安定経済へ」

- パネリスト 吉川 洋（東京大学大学院経済学研究科教授）  
山田 久（日本総合研究所ビジネス戦略研究センター所長）  
小峰 隆夫（法政大学大学院政策創造研究科教授）
- コーディネーター 鈴木 不二一（連合総研副所長）

②2008年11月21日 連合・連合総研ワークショップ  
「労働組合におけるジェンダー平等—男女平等参画の実現に  
向けて労働組合は何をすべきか— [ゼンセン会館]

2004年に連合総研で実施した「労働組合ジェンダー調査」の結果を交えながら、研究者から労働組合への提言を報告し、労働組合リーダーから働く現場の実情をふまえてコメントしたうえで、参加者との討論を行った。

○第1セッション「労働組合は労働者のワーク・ライフ・バランスに貢献してきたか」

- コーディネーター 篠塚 英子（お茶の水女子大学名誉教授）  
レポーター 永瀬 伸子（お茶の水女子大学教授）  
石塚 浩美（産能短期大学教授）  
コメンテーター 西野ゆかり（基幹労連中央執行委員）  
木村 和子（サービス・流通連合男女共同参画推進室副室長）

リプライ・討論

○第2セッション「労働組合は女性の参画を保障してきたか」

- コーディネーター 片岡千鶴子（連合男女平等局長）  
レポーター 篠塚 英子（お茶の水女子大学名誉教授）  
山口 洋子（連合副事務局長）  
コメンテーター 芳野 友子（連合東京女性委員会委員長）  
池田 啓子（日教組女性部長）

リプライ・討論

○総括討論—男女平等参画に向けて労働組合は何をすべきか—

- まとめ 篠塚 英子（お茶の水女子大学名誉教授）

③2009年1月23日 連合・連合総研ワークショップ  
「壁は壊せる—非正規労働者の組織化— [連合会議室]

「21世紀の日本の労働組合活動に関する調査研究委員会」（主査：中村圭介・東京大学社会科学研究所教授）でヒアリングを行った4単組のリーダーから、非正規労働者の組織化に取り組んだきっかけや苦労、成功のポイントについて提起をうけ、参加者とともに討議

を行った。

- 基調講演「停滞は誰のせいかな」 中村 圭介（東京大学社会科学研究所教授）
- パネルディスカッション「辛いけど、楽しい——単組リーダーの本音」
  - コーディネーター 中村 圭介（東京大学社会科学研究所教授）
  - パネリスト 坂口 浩一（イオンリテール労働組合中央執行組織担当リーダー）
  - 新井 稔（クノールブレムゼジャパン労働組合執行委員長）
  - 大門 隆（ケンウッドグループユニオン  
ケンウッド・ジオビット総支部委員長）
  - 佐藤久美子（市川市保育関係職員労働組合書記長）
  - 橋元 秀一（國學院大學経済学部教授）

④2009年2月26日 連合中国四国ブロック・連合総研共催フォーラム

[ワークピア広島]

- 基調講演「日本経済の現状と課題」 薦田 隆成（連合総研所長）
- コメント 井上 定彦（島根県立大学教授）
- 司会進行 澤井 景子（連合総研主任研究員）

⑤2009年4月22日 連合総研シンポジウム

「イニシアチヴ2009—労働法改革のグランドデザイン」

[ホテルラングウッド]

「イニシアチヴ2009—新しい労働ルールの策定に向けて」研究委員会での成果をふまえ、主査の水町勇一郎・東京大学社会科学研究所准教授から「労使関係法制」「労働契約法制」「労働時間法制」「雇用差別禁止法制」「労働市場法制」を柱とする新しい労働ルールのグランドデザインを提起し、討論を行った。

- 基調報告 水町勇一郎（東京大学社会科学研究所准教授）
- コメント 山川 隆一（慶應義塾大学大学院法務研究科教授）
- 鶴 光太郎（経済産業研究所上席研究員）
- 岡崎 淳一（厚生労働省高齢・障害者雇用対策部長）
- コーディネーター 鈴木不二一（前連合総研副所長・  
同志社大学 ITEC アシスタントディレクター）
- フロアーとの意見交換・質疑応答

⑥2009年9月18日 連合総研ミニ・コンファレンス「イノベーションの創出

—ものづくりを支える人材と組織」

[連合会議室]

「グローバル経済下の産業革新と雇用に関する研究委員会」（主査：尾高煌之助・一橋大学・法政大学名誉教授）における成果をふまえ、21世紀の日本企業のものづくりの強みについて、実務家・研究者等と幅広く意見交換を行う。

○研究委員会のこれまでの研究成果 松島 茂（東京理科大学教授）  
・本研究委員会副主査）

○第1セッション・素材産業

モデレータ 松島 茂（東京理科大学教授）

報告「鉄鋼業における新製品の開発と生産」 青木 宏之（高知短期大学准教授）

「化学産業における汎用樹脂の技術革新と競争力」

西野 和美（東京理科大学准教授）

討論者 田中 靖（JFE スチール研究所自動車鋼板研究部長）

小滝 一彦（経済産業研究所上席研究員）

○第2セッション・機械産業

モデレータ 尾高煌之助（一橋大学・法政大学名誉教授）

報告「産業機械産業(粉体機器業界)の製品開発戦略と人材組織戦略」

梅崎 修（法政大学准教授）

「自動車用金属プレス部品製造業の産業革新と人材育成」

松島 茂（東京理科大学教授）

山藤竜太郎（横浜市立大学准教授）

討論者 三原 佑介（昭芝製作所代表取締役）

藤本 真（労働政策研究・研修機構研究員）

○第3セッション・IT産業

モデレータ 松島 茂（東京理科大学教授）

報告「ソフトウェア産業におけるカスタム・システム開発」

生稲 史彦（文京学院大学専任講師）

藤田 英樹（東洋大学准教授）

「情報通信産業における研究開発と事業創造」 中島 裕喜（東洋大学准教授）

討論者 田中 辰雄（慶應義塾大学准教授） 他

○まとめ 尾高煌之助（一橋大学・法政大学名誉教授）

(2)講演依頼等への対応

①2008年11月10日 連合四国ブロック・四国生産性本部 2008年度労使政策フォーラム  
「今後の労使課題と労使関係のあり方」 草野理事長

②2008年11月24日 Rengo アカデミー第8回マスターコース

- 「景気後退下の仕事と暮らしー生活防衛から安心安定経済へ」  
鈴木副所長
- ③2008年12月6日 2008 連合東京女性セミナー分科会  
「組合活動にみる男女間の意識の格差」 麻生研究員
- ④2008年12月18日 連合東京・春季生活闘争促進セミナー  
「経済情勢」 澤井主任研究員
- ⑤2008年12月19日 関東学院大学学生支援 GP 何でもセミナー  
「働き方について考える」 宮崎研究員
- ⑥2009年1月22日 JILPT 国際比較労働問題ワークショップ  
労働時間のフレキシビリティ・コメンテーター 宮崎研究員
- ⑦2009年1月30日 市民ネットワーク千葉県・政策講演会  
「世界金融危機下の日本経済、仕事と暮らし」 千葉主任研究員
- ⑧2009年2月1日 JAM 精密時計部会・第1回労使研修会  
「金融危機と国際経済、日本経済の見通し」 澤井主任研究員
- ⑨2009年2月2日 JAM 神奈川労使研究会  
「日本経済の見通し」 澤井主任研究員
- ⑩2009年2月7日 東部ブロック労福協・福祉リーダー塾  
「地域コミュニティの担い手としての地域リーダー像」  
麻生研究員
- ⑪2009年4月7日 連合愛知 2009 女性リーダー養成講座  
「日本の労働運動の歴史と必要性」 草野理事長
- ⑫2009年6月16日 神奈川友愛連絡会役員研修会  
「これからの労働組合の役割」 草野理事長
- ⑬2009年7月26日 医薬品連盟研修会  
「これからの労働組合に求められるもの」 草野理事長

## 2. 出版活動

研究活動の成果を以下の12冊の出版物として発表した（連合総研の刊行によらないものも含む）。

- ①『生活防衛から安心安定経済へー2008～2009年度経済情勢報告ー』（2008年10月）  
第一書林刊
- ②「第16回勤労者短観（勤労者の仕事と暮らしについてのアンケート調査）」報告書  
連合総研刊 (2008年12月)
- ③「連合緊急・雇用実態調査結果」（2008年12月）

連合総合労働局刊

- ④「物価問題を考える—緊急物価問題プロジェクト報告書—」(2009年1月)  
連合総研刊
- ⑤「『非正規労働者の組織化』調査報告書」(2009年1月)  
[21世紀の日本の労働組合活動に関する調査研究委員会 I、  
主査：中村圭介・東京大学教授] 連合総研刊
- ⑥「生活時間の国際比較—日・米・仏・韓のカップル調査」(2009年3月)  
[生活時間の国際比較に関する調査研究委員会、主査：佐藤香・東京大学准教授]  
連合総研刊
- ⑦「広がるワーク・ライフ・バランス—働きがいのある職場を実現するために」  
(2009年4月)  
[「ワーク・ライフ・バランス—仕事と暮らしの新しい形」研究委員会、  
主査：大沢真知子・日本女子大学教授] 連合総研刊
- ⑧連合総研シンポジウム「イニシアチヴ 2009—労働法改革のグランドデザイン」ディスカ  
ッション・ペーパー (2009年4月)  
[イニシアチヴ 2009 研究委員会、主査：水町勇一郎・東京大学准教授] 連合総研刊
- ⑨連合新書・労働組合必携シリーズ I 『壁を壊す』(2009年5月)  
中村圭介著・連合総研編／教育文化協会発行・第一書林発売  
[21世紀の日本の労働組合活動に関する調査研究委員会 I]
- ⑩連合・連合総研ワークショップ記録集「労働組合におけるジェンダー平等—男女平等参  
画の実現に向けて労働組合は何をすべきか—」(2009年5月)  
[労働組合におけるジェンダー平等に関する研究プロジェクト] 連合総研刊
- ⑪「第17回勤労者短観(勤労者の仕事と暮らしについてのアンケート調査)」報告書  
連合総研刊 (2009年6月)
- ⑫「第16回労働組合費に関する調査報告(2008年10月実施)」(2009年6月)  
連合本部・連合総研刊

### 3. 広報活動

#### (1) 連合総研レポート「DIO」の発行

連合総研レポート「DIO」(毎月1日発行)を231号(2008年10月)から241号(2009年9月)まで発行した。2009年1月から誌面を一新し、特集企画等内容の充実に努めた。

#### (2) ホームページの充実

ホームページの内容を充実強化し、研究成果を簡潔かつ迅速に伝えることをめざした。

なお、ホームページ知名度の指標のひとつである累積アクセス数（トップページへのアクセス数）は、リニューアル後の2008年10月から2009年9月までの1年間で約3万件となっている。

また、所管府省の指示により、当財団について所定事項の情報開示をホームページで実施している。

### (3)新聞、専門雑誌等でとりあげられた連合総研の研究活動

次表のとおり。

#### <研究成果紹介記事>

| 掲載日        | 新聞・雑誌等                 | 掲載記事見出し   | 紹介された調査研究 |
|------------|------------------------|---|-----------|
| 2008/11/19 | 朝日新聞朝刊                 | 失業の不安、4人に1人 連合総研調査  | 第16回勤労者短観 |
| 2008/11/19 | 東京読売新聞朝刊               | 会社員「物価11%上がった」を実感 低所得層ほど負担感／連合総研調査                          | 第16回勤労者短観 |
| 2008/11/19 | 北海道新聞朝刊                | 「景気悪化した」80%＊民間労働者＊「1年後さらに」55%                               | 第16回勤労者短観 |
| 2008/11/19 | 岩手日報夕刊                 | 景気悪化 8割が実感 連合、会社員アンケート 不安反映し大幅増                             | 第16回勤労者短観 |
| 2008/11/19 | 信濃毎日新聞朝刊               | 情報リンク＝景気悪化、80%が実感 連合総研調査                                    | 第16回勤労者短観 |
| 2008/11/19 | 四国新聞朝刊                 | 景気悪化8割実感 20-50代の男女会社員 連合総研調査                                | 第16回勤労者短観 |
| 2008/11/19 | 西日本新聞朝刊                | 景気悪化 実感80% 20-50代の会社員                                       | 第16回勤労者短観 |
| 2008/11/20 | 中日新聞夕刊                 | 20-50代会社員男女 8割が景気悪化実感 連合総研調査                                | 第16回勤労者短観 |
| 2008/11/22 | FujiSankei Business i. | 連合、年内に雇用改善要請  | 第16回勤労者短観 |
| 2008/11/23 | 日経速報ニュースアーカイブ          | サラリーマンの8割「1年前より景気悪化」 連合総研調査                                 | 第16回勤労者短観 |
| 2008/11/23 | 日本経済新聞朝刊               | サラリーマンの景況感、8割「1年前より悪化」、連合総研調査、先行き悲観も5割超。                    | 第16回勤労者短観 |
| 2008/11/23 | NHKニュース                | “景気悪化で失業” 4人に1人が不安感 連合総研調査                                  | 第16回勤労者短観 |
| 2008/11/23 | NHKニュース                | “景気悪化で失業不安” 連合総研 国や労組は対策に力を入れる必要                            | 第16回勤労者短観 |
| 2008/11/25 | 日本経済新聞 沖縄夕刊            | 連合総研が「短観」、勤労者の8割「景気悪化」、首都・関西圏で調査。                           | 第16回勤労者短観 |
| 2008/11/25 | 宮崎日日新聞朝刊               | 景気悪化を80%が実感／20-50代会社員男女                                     | 第16回勤労者短観 |
| 2008/12/5  | 沖縄タイムス                 | [大弦小弦]  | 第16回勤労者短観 |
| 2008/12/11 | 日経産業新聞                 | グレーゾーン勤務 (DateFocus)  | 第16回勤労者短観 |
| 2008/12/27 | 週刊東洋経済                 | 特集 2009年全解明－【Part6】高まる生活不安 忍び寄る不況の足音 生活不安は高まるのかー重要テーマ 76～90 | 第16回勤労者短観 |

| 掲載日       | 新聞・雑誌等                 | 掲載記事見出し  | 紹介された調査研究                        |
|-----------|------------------------|--|----------------------------------|
| 2009/1/6  | 東洋経済 統計月報              | データファイル (3) 社会 07節約は食料品、趣味・レジャー、ガソリンの順で  | 第16回勤労者短観                        |
| 2009/1/10 | 週刊東洋経済                 | 特集 若者危機ー【PART 1】追い込まれる若者たちー【正社員にはなれたものの…】月平均150時間の残業 極限の「名ばかり正社員」                  | 第16回勤労者短観                        |
| 2009/2/1  | 労働新聞データベース 労経ファイル      | 80%が「1年前より景気悪くなった」 連合総研「第16回勤労者の仕事と暮らしのアンケート」                                      | 第16回勤労者短観                        |
| 2009/2/7  | 週刊ダイヤモンド               | 特集 正社員 v s ハケン 対立か共存か! ? (2/4)   | 第16回勤労者短観                        |
| 2009/3/30 | 男女共同参画社会データ集2009       | 労働時間と賃金  | 第16回勤労者短観                        |
| 2009/5/20 | 時事通信                   | 「好転」と「悪化」が拮抗=勤労者の景気予想ー連合総研   | 第17回勤労者短観                        |
| 2009/5/21 | 朝日新聞朝刊                 | 1年後の景気、会社員予想は「回復」25.9% 「悪化」24.6% 連合総研調査  | 第17回勤労者短観                        |
| 2009/5/21 | 東京読売新聞朝刊               | 首都圏・関西圏サラリーマン「節約」8割強 外食やレジャー費  | 第17回勤労者短観                        |
| 2009/5/21 | 静岡新聞朝刊                 | 外食など切り詰め 景気悪化で8割が節約ー20～50代男女調査   | 第17回勤労者短観                        |
| 2009/5/21 | 中日新聞朝刊                 | 8割強が支出節約 景気悪化アンケート   | 第17回勤労者短観                        |
| 2009/5/21 | 四国新聞朝刊                 | 86%が消費支出を節約 「低所得層で志向強く」 連合総研アンケート  | 第17回勤労者短観                        |
| 2009/5/21 | 宮崎日日新聞朝刊               | 消費支出86%が節約/20-50代外食60%控える/連合総研調査   | 第17回勤労者短観                        |
| 2009/5/21 | FujiSankei Business i. | 勤労者「消費支出節約」86%   | 第17回勤労者短観                        |
| 2009/5/22 | 北海道新聞朝刊                | 「賃金減ると思う」過去最高の34%*連合総研調査*「消費を減らす」28%   | 第17回勤労者短観                        |
| 2009/5/22 | 夕刊フジ                   | サラリーマンの8割強「生活切り詰め」   | 第17回勤労者短観                        |
| 2009/5/23 | 沖縄タイムス朝刊               | [社説] 景気底打ち? /今が踏ん張りどころだ  | 第17回勤労者短観                        |
| 2009/5/25 | ビジネス・レーダー・トレンド         | 特集 働く時間と場所の多様性がもたらすものー柔軟な労働時間とテレワークを中心にー (5) 労働時間・働き方とWLB推進に当たっての課題ー東大社研と連合総研の調査から | ワーク・ライフ・バランス研究委員会報告書、生活時間の国際比較調査 |
| 2009/5/26 | 東京新聞夕刊                 | 内外ウオッチ 「仕事と暮らしの新しい形」で提言 連合総研   | ワーク・ライフ・バランス研究委員会報告書             |
| 2009/6/1  | ひろばユニオン                | 4カ国夫婦が答える仕事、生活の満足度   | 生活時間の国際比較調査                      |
| 2009/6/10 | 東商新聞                   | 気になる数字 23.5% 失業不安を感じる雇用者 前年比 過去最大の上昇   | 第17回勤労者短観                        |
| 2009/6/16 | 連合通信                   | 労働歳時記 ゆがむ日本の生活時間   | 生活時間の国際比較調査                      |
| 2009/6/18 | 旬刊福利厚生                 | 連合総研「生活時間の国際比較」労働時間・休暇の課題は解決したか  | 生活時間の国際比較調査                      |
| 2009/6/23 | 北海道新聞夕刊                | <今日の話題>働きバチ  | 生活時間の国際比較調査                      |
| 2009/6/25 | Business Media 誠       | 1年前に比べ、お小遣いを減らしたのは……どんな人?  | 第17回勤労者短観                        |
| 2009/6/28 | 日本経済新聞朝刊               | 医療費の節約ー一年収低いほど多く (知りたいそのデータ)   | 第17回勤労者短観                        |
| 2009/8/5  | 余暇・レジャー&観光統計年報         | カップルの余暇活動国際比較  | 生活時間の国際比較調査                      |
| 2009/8/11 | 愛媛新聞                   | 栗田点景・2009えひめ衆院選 (2) 浮遊する労組票 しぼむ組織 緩む縛り   | 第10回勤労者短観                        |
| 2009/9/1  | 労働新聞データベース 労経ファイル      | 第16回労働組合費に関する調査報告 (連合総研) 正規で月額4,917円、賃金の1.63% 3年前より3.72% (190円) ダウン                | 第16回労働組合費調査                      |

#### 4. 所内研究成果報告検討会

2008年10月以降に発表した研究成果について、以下のとおり2回に分け、所内研究成果報告検討会を実施した。

##### ○第1回（2009年5月13日）

- ①生活防衛から安心安定経済へー2008～09年度経済情勢報告（澤井主任研究員）
- ②労働組合費に関する調査（宮崎研究員）
- ③21世紀の日本の労働組合活動に関する調査研究Ⅰ「非正規労働者の組織化」  
(会田研究員)
- ④労働組合におけるジェンダー平等（麻生主任研究員）
- ⑤広がるワーク・ライフ・バランス（千葉主任研究員）
- ⑥講評（薦田所長）
- ⑦フリーディスカッション（司会：会田研究員）

##### ○第2回（2009年5月27日）

- ①物価問題を考えるー緊急物価問題プロジェクト（澤井主任研究員）
- ②生活時間の国際比較ー日・米・仏・韓のカップル調査（麻生主任研究員）
- ③第16回・第17回勤労者短観（千葉主任研究員、南雲研究員）
- ④イニシアチヴ2009（山脇研究員）
- ⑤連合緊急雇用実態調査（成川副所長代行・上席研究員）
- ⑥講評（薦田所長）
- ⑦フリーディスカッション（司会：南雲研究員）

#### 5. 賛助会員制度

より広い読者に連合総研の調査研究成果をいち早くお届けし、裾野を広げるため、1998年度から賛助会員制度（団体会員1万5千円/年、個人会員1万円/年）を設けている。

2008年度は、個人会員、とりわけ連携する国会議員への集中的な拡大キャンペーン（12月）を実施。40件の新規会員により、122人の国会議員の参加を得ている。

2009年8月末現在の賛助会員数は以下のとおり。

|       |            |            |
|-------|------------|------------|
| 合計会員数 | 395件 (+31) | 450口 (+31) |
| 個人会員  | 177件 (+36) | 177件 (+36) |
| 団体会員  | 218件 (-5)  | 273口 (-5)  |

※（ ）は前年度（2008年9月末）からの増減数

### Ⅲ. 運営活動

#### 1. 理事会・評議員会

##### ○第56・57回理事会、第50回評議員会

・開催日：2008年9月19日

・開催場所：連合本部3階 AB会議室

・議事

第1号議案 2008年度事業計画に関する件（共通）

第2号議案 2008年度収支予算に関する件（共通）

第3号議案 新時間管理（フレックスタイム）制度導入と

規則・規程の再整備に関する件（共通）

第4号議案 評議員の改選に関する件（理事会）

【評議員】＜任期：2008年10月1日～2010年9月30日＞

[新任]

渡辺 幸一（私鉄総連委員長）

[退任]

宮下 正美（前私鉄総連委員長）

藤井 龍子（大阪大学招聘教授）

鷺尾 悦也（全労済協会理事長）

第5号議案 理事・監事の改選に関する件（評議員会）

【理事】＜任期：2008年10月1日～2010年9月30日＞

[新任]

中村 讓（日教組委員長）

森越 康雄（前日教組委員長）

西原浩一郎（自動車総連会長）

加藤 裕治（前自動車総連会長）

【監事】＜任期：2008年10月1日～2010年9月30日＞

[新任]

徳永 文一（読売新聞論説副委員長）

小井土有治（労働評論家）

第6号議案 理事長、副理事長、専務理事の任命に関する件（理事会）

第7号議案 研究所長、副所長、事務局長の任命に関する件（理事会）

第8号議案 各委員会委員の選任に関する件（理事会）

第9号議案 顧問・参与の委嘱に関する件（理事会）

##### ○第58回理事会・第51回評議員会

・開催日：2008年11月20日

・開催場所：連合本部3階 AB会議室

・議事：

- 第1号議案 2007年度事業報告に関する件（共通）  
第2号議案 2007年度収支決算報告および会計監査報告に関する件（共通）  
第3号議案 2007年度剰余金の処分に関する件（共通）  
第4号議案 評議員の一部選任に関する件（理事会）  
＜任期：2008年11月20日～2010年9月30日＞  
新任：末廣 啓子（宇都宮大学教授）

## 2. 総務委員会

### ○第71回総務委員会

- ・開催日：2008年9月17日
- ・開催場所：連合本部3階 第1会議室
- ・議事：(1) 第56・57回理事会、第50回評議員会について  
(2) 研究員・職員の異動について

### ○第72回総務委員会

- ・開催日：2008年11月20日
- ・開催場所：連合本部3階 第1会議室
- ・議事：(1) 第58回理事会、第51回評議員会について  
(2) 役員報酬・退職慰労金規程（内規）に基づく情報開示の運用について  
(3) 資産運用について

### ○第73回総務委員会

- ・開催日：2009年6月18日
- ・開催場所：連合本部3階 第1会議室
- ・議事：(1) 2008年度上期研究活動報告について  
(2) 2008年度上期決算報告について  
(3) 資産運用について  
(4) 役員報酬・退職慰労金規程（内規）に基づく情報開示及び運用について  
(5) 事務局就業規則一部改正（案）  
(6) 貸金・慶弔贈与等に関する規程一部改正（案）  
(7) 賛助会員制度の加入促進活動状況について  
(8) 人事異動について  
(9) 連合総研・今後の主要日程  
(10) 公益法人改革への対応準備について

### 3. 連 合 出 身 役 員 と の 政 策 懇 談 会

- ・開催日：2009年7月16日
- ・場 所：ホテルラングウッド2階フラワーーム
- ・内 容：2009年度新規研究テーマについて  
連合総研研究活動および運営について

### 4. 政 策 研 究 委 員 会

- ・開催日：2009年7月27日
- ・場 所：連合総研会議室
- ・内 容：2009年度新規研究テーマについて  
連合総研研究活動および運営について

### 5. 企 画 調 整 会 議

- ・開催日：2009年9月1日
- ・場 所：総評会館4階会議室
- ・内 容：2009年度事業計画（案）について

### 6. 労 働 関 係 シ ン ク タ ン ク 交 流 フ ォ ー ラ ム 等 他 団 体 と の 交 流

①2008年11月26日 第9回労働関係シンクタンク交流フォーラム [自治労会館]

各団体からの以下の報告をもとに参加者との意見交換を行った。

- 1)連合総研「労働者の権利認知と労働組合に対する意識」
- 2)自治総研「指定管理者制度への提言」
- 3)中部産政研「高年齢者が活躍できる職場づくり」
- 4)電機総研「高付加価値技術者のキャリア開発に関する研究」
- 5)JP総研「市区町村と郵便局の連携に関する自治体首長アンケート調査報告」
- 6)労調協「第3回次代のユニオンリーダー調査結果報告」

②2009年5月25日 日本労働ペンクラブとの意見交換会 [連合会議室]

### 7. 「 連 合 総 研 ゆ め サ ロ ン 」 の 開 催

若手研究者とのネットワークの拡大を進めるため、連合総研所員、連合政策担当者と研

究者・専門家との自由闊達な対話、サロンの交流の場として、「連合総研ゆめサロン」を以下のとおり開催した。

○第7回（2009年5月15日）

「非正規雇用が結婚、恋愛、出産に与える影響」

講師：山田 昌弘 中央大学文学部教授

## 8. 海外研究団体、研究者との交流

①2009年4月9日 英国シェフィールド大学H. コンラッド准教授との意見交換

テーマ「日本の企業年金制度と賃金制度の関係について」

②2009年4月13日 韓国FKTUリサーチセンター・ノジンクィ事務局長との意見交換

テーマ「連合総研の組織体制と研究プロジェクトのあり方について」

③2009年7月2日 韓国研究調査団との意見交換

チョン・イファン 産業技術大学教授 イ・ビョンフン 韓国中央大学教授

キム・ユソン 韓国労働社会研究所所長 キム・ヨンギ 小樽商科大学教授

テーマ「成果主義賃金制度に対する日本の労働組合の対応について」

## 9. 国際会議、海外調査への参加

①2009年8月19日～20日

第14回ソーシャル・アジア・フォーラム「東アジアにおけるディーセントな労働生活」

（於；韓国・ソウル） 草野理事長

## IV. 総務関係

### 1. 所内会議・研究部門会議

原則として毎月2回開催した。

### 2. 研究活動の質的向上のための体制整備等

設立20周年を機に策定した、「連合総研・中期ビジョン」をふまえ、その実践活動の一環として、以下のように、研究活動の質的向上のための各種体制整備を行った。

- ①所員各人のやりがいと調査・研究能力の向上を目指し、「一人一主担当制」によるプロジェクト運営の定着や、個人の適性・ニーズとのマッチングを意識した任務分担体制への取り組み。
- ②新時間管理体制（フレックスタイム制度）の導入と適切な運用を目指し、きめ細かなフォローアップ活動と継続的な業務の見直し・平準化の取り組み。
- ③研究員の意欲向上・能力開発の一助とすることを目的とし、「個人研究助成制度」を新設し実施。

### 3. 連 合 総 研 エ コ ・ オ フ ィ ス 実 践 の 取 り 組 み

地球温暖化対策と3R推進・循環型社会づくりの視点から、対策月間（11月～2月ウォームビズ・6月～9月クールビズ）を設け、空調や照明等の電力使用量、水使用量、紙の使用量の削減に取り組むとともに、分別回収やグリーン購入など、環境にやさしい+エコ・オフィス運動の地道な実践を行ってきた。

2008年度（2008年4月～2009年3月）における電力使用によるCO<sub>2</sub>排出量は、前年比99%（20,080kg）の結果となった。

また、今年度夏季（2009年6月～8月）における電力使用によるCO<sub>2</sub>排出量は、前年同期比111%と増加しており、引き続いての一層の取り組みが求められている。

### 4. 公 益 法 人 制 度 改 革 へ の 対 応

2008年12月1日より施行された新しい公益法人制度への対応を検討するため、2009年2月より所内に「新公益法人改革プロジェクト」を設置し、準備を進めてきた。

### 5. 人 事 異 動

<退任> 鈴木 不二一 副所長 (2009年1月31日付、連合)

<退任> 千葉 登志雄 主任研究員 (2009年7月23日付、厚生労働省)

<退任> 会田 麻里子 研究員 (2009年8月31日付、自治労)

<退任予定> 大谷 直子 研究員 (2009年9月30日付、JAM)

- <就 任> 小熊 栄 研究員 (2009年3月1日付、サービス・流通連合)
- <就 任> 松淵 厚樹 主任研究員 (2009年7月24日付、厚生労働省)
- <就 任> 高島 雅子 研究員 (2009年9月1日付、自治労)
- <採 用> 南雲 智映 研究員 (2008年10月1日付、連合総研)
- <昇 任> 成川 秀明 上席研究員兼副所長 (2009年2月1日付、連合総研)
- <昇 任> 麻生 裕子 主任研究員 (2009年4月1日付、連合)
- <任期延長> 落合 耕太郎 研究員 (2009年1月1日より引き続き1年間延長、  
教育文化協会)
- <任期延長> 山脇 義光 研究員 (2009年7月1日より2年間延長、  
電力総連)
- <就任予定> 中野 治理 主任研究員 (2009年10月1日付、JAM)

以上